

事業番号	11 08 10	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	災害危険住宅対策事業費			担当課	部局	建設部	
					課・局・室	建築住宅課	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 4 災害に強い地域づくり		実施期間	S49 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	土砂災害特別警戒区域に存する住宅の危険性の認識を高めるとともに、移転費用の補助制度を周知し、危険住宅の移転を促進する。				
現状 (予算編成時)	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域等の区域指定の住民説明会において移転事業内容を周知するとともに、土砂災害特別警戒区域内の住宅において移転等を行う場合に補助をしている。 (土砂災害特別警戒区域の指定状況:74市町村 土砂災害特別警戒区域の人家戸数:19,126戸※) H27.3.31現在 ※砂防堰堤等の設置により土砂災害特別警戒区域の指定が解除され人家戸数が減る場合がある。				
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 ・事業主体が市町村であり、かつ、国の通達により、県が市町村に補助することが国庫補助の要件とされている。			
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28) 土砂災害防止特別警戒区域等から移転する者に対する補助 (平成25年度 2戸→平成26年度 1戸→平成27年度 3戸(見込み)→平成28年度 1戸)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求) (予算案)
	災害危険住宅移転事業	補助金・交付金	補助件数:1戸 補助限度額:除去等802千円/戸、建設4,150千円/戸 補助率:【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4	3,076	2,006
合計			3,076	2,006	0

事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況					
	前年度繰越	0	0			項目	H26末	H27末 (見込)	H28		H29 目標
	当初予算	3,415	3,076	2,006					目標	成果	
	補正予算	0	0			災害危険住宅の移転	1戸	3戸	1戸		
	合計(A)	3,415	3,076	2,006	0						
	一般財源	3,415	3,076	2,006							
	県債										
	国庫支出金										
	その他	0	0	0	0						
	決算額(B)	200									
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10							
概算人件費(C)		826	826	826	0						
概算事業費(B(A)+C)		1,026	3,902	2,832	0						

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査		
<input type="checkbox"/> 決算特別委員会		
<input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--